

社外参謀・石原尚幸が見たEVとSSの未来

JAI Aカーボンニュートラル 促進イベント 東京・丸の内で開催

昨今のカーボンニュートラル実現の機運が高まるなか、多くの一般参加者の注目も集めた。



JAI Aカーボンニュートラル促進イベント in 東京

式典概要と 輸入EVの現状

2024年11月15日、丸の内エリアで行われた「JAI Aカーボンニュートラル促進イベント」のオープニング式典が開催されました。主催者である日本自動車輸入組合(JAI A)の理事長、上野金太郎氏より「輸入電動車市場は、2020年10月時点で10ブランド20モデルだったJAI Aの輸入電動車

のラインアップは、2024年6月末時点で17ブランド136モデルにまで拡大。小型モデルから大型モデル、SUVやラグジュアリーモデル、スポーツタイプまで、多種多様な選択肢が提供されている。2024年上半期の輸入EVの登録台数は前年比プラス16.7%の1万785台と初めて1万台を超え、2024年10月の輸入車に占めるEVシェア率は12%に達した。この現状報告がありました。

丸の内エリア・行幸通りでは輸入電動自動車の展示もあり、午後のセッションでは、「電動車市場の現状・課題と今後の動向」「充電インフラの環境整備」「自動車整備人材の課題と取組」等について議論が交わされました。上記セッション内容も踏まえ、EV時代の課題とSSの対応策を考えてみましょう。

EVの現状

(1)普及状況

世界ではEVの普及が着実に進んでいます。2023年の時点で、世界の新車販売台数はおよそ9200万台その内電気自動車は1380万台、出典：Global EV Data (Explore)と15%を占めています。一方、日本国内では約480万台の新車販売に対し電気自動車は8万台と2%足らず。まだまだ国内市場では電気自動車は浸透していません。一方で、大手自動車メーカーのみならず、新興企業も次々と参入し、消費者に多様な選択肢を提供しています。世界との格差から考えれば、日本における新車販売のEV比率もやがては海外レベル並みに上がっていくことが想定しておいたほうが良いでしょう。

(2)充電インフラ

EVの普及には、充電インフラの整備が不可欠です。2024年現在、日本国内には約3万カ所の充電ステーションが設置されていますが、政府は2030年までにこの数を10万カ所に増やす計画を進めています。この計画に基づき、公共施設や商業施設だけでなく、住宅地にも充電ステーションが設置されるようになる見込みです。また、急速充電器の普及も重要な課

題です。現在の技術では、急速充電器を利用することで、約30分でバッテリーの80%を充電することが可能ですが、さらなる技術革新により、充電時間の短縮が期待されています。特に、1回の充電で300km以上走行可能なバッテリー技術の開発が進んでおり、これにより長距離ドライブの利便性が向上するでしょう。さらに、充電ステーションの設置に伴い、再生可能エネルギーの利用も進められています。ENEOS Sより「エネオスチャージプラス事業」にて2024年度末には充電設備1000口の充電設備を設置予定との発表もあり、各元売とも充電インフラは整備されていくと予想されます。

(3)自動車整備

EVでは整備技術者には新たな知識とスキルが必要です。電気モーターやバッテリーの構造や動作原理を理解し、これに対応した整備技術を習得することが求められます。順次、電気自動車対応の整備工場が開設されており、充電設備のメンテナンスやバッテリーの交換リサイクルといった新たなサービスが提供されています。電気自動車整備の経験をしたことのある整備

EV時代のSS展開策

SSとしてもEVへの対応は当然必要であるが、当面のEV普及率の低さと投資額の大きさから、短期的には特約店単独での多額の設備投資は時期尚早と判断します。一方で、ある時を境に指数関数的に

急激に普及する可能性は排除できないため、下記のように現時点でできることは対応しておくのが現実的と考えます。

◆SSが現時点でできること

①電気自動車情報の収集

電気自動車はSSの敵だからと食わず嫌いせず、自ら体験してみることがおすすめです。乗り心地やバッテリーの持ち具合、乗ったからこそのわかる体感を持つておくことが今後の対応に大いに役立ちます。経営者のみならず、SSスタッフも電気自動車体験をしておくことで良いでしょう。

②電気自動車の購入

電気自動車の実情を理解するために、電気自動車を持つておくことは有効でしょう。補助金も活用しながら電気自動車を保有し、走行状況、整備のノウハウを蓄積することは有効でしょう。

③電気自動車整備技術を持った人材の育成

教育プログラムの導入(EV整備に特化した社内トレーニングを実施)外部の専門学校や研修機関で研修受講、認定資格の取得推奨、EV実車を使った整備の実

実践等

④レンタカー・カーシェアでの二

ズリサーチ

購入した電気自動車をレンタカー・カーシェアにて貸し出すことで、電気自動車ニーズが自エリアでどの程度あるかを探ることが可能です。一定の需要が見込めるようであれば、自動車販売を展開することも可能です。

以上、輸入電動自動車の展示会からEVの現状と課題、SSが取れる対応策を考えてみました。EV以外にも燃料電池車(FCEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)の開発も進み、自動車業界も模索を続けています。その動きを注視し、業界の流れに乗り遅れることのないようできることを着実に実施しておくことが大切です。



メイン会場である行幸通りには、話題の電動車17台が展示された。

株式会社プレジデンツビジョン
石原 尚幸
代表取締役

いしはら・なおゆき。1973年生まれ、愛知県名古屋市出身。96年、上智大学経済学部経営学科卒業後、出光興産に入社。京都支店、関東第二支店を経て05年本社・販売部企画課に配属。08年に独立起業し、2012年法人化した。